

平成 27 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 平成27年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 0.5%の増

～投資的経費が5年ぶりの減となるも、
社会保障給付や医療関連経費の扶助費・繰出金が増加～

1 当初予算の規模は、3,480億69百万円で、前年度当初に比べ18億6百万円（対前年度比0.5%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：2.3%）を1.8ポイント下回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加、減少ともに12団体ずつとなっている。

※ 平成26年度当初予算を骨格予算として編成した海陽町の予算額は、通年予算（6月補正後）の額に置き直している。

2 歳入面では、地方交付税は、前年度に比べて8億10百万円（1.0%）の増となったが、臨時財政対策債が6億49百万円（△5.1%）減少したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は1億61百万円（0.2%）の増加となっている。

また、市町村税は、固定資産の評価替えに伴う固定資産税の減収が主な要因となり、前年度に比べ10億20百万円（△1.0%）の減少となっている。

国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や社会資本整備総合交付金の増加などにより、3億7百万円（0.6%）の増加となっており、地方債は、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べ12億39百万円（△3.1%）の減少となっている。

3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、生活保護費や障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費の増加（1.1%）とともに、人件費も増加（1.8%）したものの、元利償還金の減少による公債費の減少（△3.4%）により、前年度に比べ3億96百万円（0.2%）の増加にとどまっている。

投資的経費では、普通建設事業において、補助事業が増加（11.1%）したものの、単独事業が大幅に減少（△16.8%）した結果、前年度に比べ22億97百万円（△4.8%）減少して「5年ぶりの減」となるとともに、構成比は、前年度に比べ0.7ポイント減少し、13.0%となっている。

その他経費では、マイナンバー制度導入に伴う各種システムの改修などによる物件費の増加（5.8%）や、国民健康保険特別会計や病院事業会計に対する繰出金の増加（5.2%）などにより、前年度に比べて37億8百万円（3.0%）の増加となっている。

4 本県市町村の平成27年度当初予算は、まちづくりや子育て環境の充実、雇用の創出といった、人口減少の克服と地方の活性化を目指す地方創生への取り組みはもとより、学校、庁舎、病院といった公共施設の更新・耐震化をはじめとする防災・減災対策など、喫緊の課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、自主財源比率が約4割にとどまるなか、社会保障給付や医療関係経費の増加に伴い、扶助費や繰出金が増加するなど、依然として厳しい状況にある。

引き続き、地方財政対策の充実と行財政改革への弛まぬ努力によって財政構造の弾力化を一層推進するとともに、地方創生をはじめとする行政課題の解決に向け、自主性・主体性を最大限発揮して、地域の実情に応じたきめ細かな施策を的確に実施していくことが期待されている。

2 平成27年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成27年度 A	平成26年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備 考
徳 島 市	96,555,384	96,330,362	0.2	
鳴 門 市	23,468,722	23,128,927	1.5	
小 松 島 市	17,164,002	14,943,253	14.9	
阿 南 市	33,142,769	35,128,276	△ 5.7	
吉 野 川 市	18,986,421	19,033,256	△ 0.2	
阿 波 市	17,537,729	19,759,762	△ 11.2	
美 馬 市	21,576,333	19,303,333	11.8	
三 好 市	23,752,239	25,649,347	△ 7.4	
勝 浦 町	3,821,807	3,234,548	18.2	
上 勝 町	2,949,601	2,781,601	6.0	
佐 那 河 内 村	2,190,000	2,353,000	△ 6.9	
石 井 町	8,564,983	8,901,948	△ 3.8	
神 山 町	4,182,000	4,208,000	△ 0.6	
那 賀 町	9,928,695	10,111,042	△ 1.8	
牟 岐 町	2,807,229	2,492,364	12.6	
美 波 町	6,649,440	5,621,249	18.3	
海 陽 町	6,521,488	6,772,916	△ 3.7	(注)平成26年度
松 茂 町	6,157,129	5,469,080	12.6	
北 島 町	6,800,000	6,527,000	4.2	
藍 住 町	9,400,000	9,465,000	△ 0.7	
板 野 町	5,342,461	5,552,460	△ 3.8	
上 板 町	4,628,528	4,289,040	7.9	
つ る ぎ 町	8,844,516	7,815,500	13.2	
東 み よ し 町	7,097,285	7,391,150	△ 4.0	
市 計	252,183,599	253,276,516	△ 0.4	
町 村 計	95,885,162	92,985,898	3.1	
市町村計	348,068,761	346,262,414	0.5	

(注)平成26年度当初予算を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成27年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成27年度 当初予算額	構成比	平成26年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	97,605	28.0	98,625	28.5	△ 1.0	1 人件費	66,398	19.1	65,238	18.8	1.8
2 分担金・負担金	2,707	0.8	2,633	0.8	2.8	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,324	1.5	4,994	1.4	6.6
3 使用料・手数料	7,675	2.2	7,614	2.2	0.8	(2) 職員給	43,969	12.6	43,375	12.5	1.4
4 財産収入	723	0.2	707	0.2	2.3	(3) その他	17,105	4.9	16,869	4.9	1.4
5 寄附金	87	0.0	33	0.0	163.6	2 扶助費	66,139	19.0	65,445	18.9	1.1
6 繰入金	17,115	4.9	19,287	5.6	△ 11.3	3 公債費	40,916	11.8	42,375	12.2	△ 3.4
7 繰越金	1,944	0.6	2,146	0.6	△ 9.4	義務的経費計(1-3)	173,453	49.8	173,057	50.0	0.2
8 諸収入	7,457	2.1	7,086	2.0	5.2						
自主財源計(1-8)	135,313	38.9	138,132	39.9	△ 2.0	4 普通建設事業費	44,626	12.8	47,106	13.6	△ 5.3
						(1) 補助事業費	21,684	6.2	19,517	5.6	11.1
9 地方譲与税	3,017	0.9	3,139	0.9	△ 3.9	(2) 単独事業費	22,942	6.6	27,589	8.0	△ 16.8
10 ゴルフ場利用税交付金	177	0.1	190	0.1	△ 6.8	5 災害復旧事業費	595	0.2	411	0.1	44.8
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	184	0.1	263	0.1	△ 30.0	投資的経費計(4-6)	45,221	13.0	47,518	13.7	△ 4.8
13 配当割交付金	721	0.2	516	0.1	39.7						
14 株式等譲渡所得割交付金	832	0.2	437	0.1	90.4	7 物件費	50,075	14.4	47,338	13.7	5.8
15 自動車取得税交付金	276	0.1	339	0.1	△ 18.6	8 維持補修費	3,359	1.0	3,182	0.9	5.6
16 地方特例交付金	240	0.1	235	0.1	2.1	9 補助費等	30,761	8.8	31,390	9.1	△ 2.0
17 地方交付税	84,924	24.4	84,114	24.3	1.0	10 積立金	548	0.2	448	0.1	22.3
(1) 普通交付税	79,649	22.9	78,959	22.8	0.9	11 投資及び出資金貸付金	2,673	0.8	3,432	1.0	△ 22.1
(2) 特別交付税	5,275	1.5	5,155	1.5	2.3	12 繰出金	41,234	11.8	39,187	11.3	5.2
18 交通安全対策特別交付金	148	0.0	154	0.0	△ 3.9	13 前年度繰上充用金	255	0.1	260	0.1	△ 1.9
19 国有施設等所在市町村助成交付金	231	0.1	241	0.1	△ 4.1	14 予備費	491	0.1	450	0.1	9.1
20 地方消費税交付金	11,438	3.3	8,579	2.5	33.3	その他経費計(7-14)	129,395	37.2	125,687	36.3	3.0
21 国庫支出金	48,108	13.8	47,801	13.8	0.6						
22 県支出金	23,167	6.7	21,590	6.2	7.3						
23 地方債	39,293	11.3	40,532	11.7	△ 3.1						
うち臨時財政対策債	12,121	3.5	12,770	3.7	△ 5.1						
依存財源計(9-23)	212,756	61.1	208,130	60.1	2.2						
合 計	348,069	100.0	346,262	100.0	0.5	合 計	348,069	100.0	346,262	100.0	0.5

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成26年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成27年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,599	1.0	3,490	1.0	3.1
総 務 費	40,513	11.6	43,760	12.6	△ 7.4
民 生 費	122,631	35.2	123,029	35.5	△ 0.3
衛 生 費	35,377	10.2	33,097	9.6	6.9
労 働 費	158	0.0	188	0.1	△ 16.0
農 林 水 産 業 費	11,087	3.2	9,861	2.8	12.4
商 工 費	5,350	1.5	5,356	1.5	△ 0.1
土 木 費	32,478	9.3	31,864	9.2	1.9
消 防 費	14,513	4.2	13,645	3.9	6.4
教 育 費	39,554	11.4	37,967	11.0	4.2
災 害 復 旧 事 業 費	596	0.2	411	0.1	45.0
公 債 費	40,918	11.8	42,377	12.2	△ 3.4
諸 支 出 金	559	0.2	507	0.1	10.3
繰 上 充 用 金	255	0.1	260	0.1	△ 1.9
予 備 費	482	0.1	450	0.1	7.1
合 計	348,069	100.0	346,262	100.0	0.5

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)平成26年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

5 平成27年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成27年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、348,069百万円であり、対前年度比で1,806百万円(0.5%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分2.3%)と比較して、1.8ポイント下回っている。

※ 前年度比較においては、平成26年度当初予算を骨格予算として編成した海陽町の予算額を、通年予算(6月補正後)の額に置き直している。なお、平成27年度当初予算を骨格予算として編成した市町村はない。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、地方財政計画において、対前年度比0.5%の増とされる中、固定資産の評価替えに伴う固定資産税の減収が主な要因となり、97,605百万円と対前年度比△1.0%の減少となっている。

また、歳入全体に占める割合は28.0%と、前年度の28.5%より0.5ポイント減少している。

②繰入金

繰入金は、17,115百万円と、主に庁舎建設基金や財政調整基金からの取崩し額の減少により、対前年度比△11.3%の減少となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比△0.8%と3年連続で減少したものの、84,924百万円と前年度比1.0%の増加となっている。

また、歳入全体に占める割合は24.4%と、前年度より0.1ポイント増加している。

④国庫支出金

国庫支出金は、48,108百万円と、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や社会資本整備総合交付金の増加などにより、対前年度比0.6%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、39,293百万円と、対前年度比△3.1%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より0.4ポイント減少している。

内訳を見ると、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債が、前年度に続き、対前年度比△5.1%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で0.2%の増加となり、歳出に占める割合は49.8%と、前年度に比べて0.2ポイント減少している。

(ア) 人件費

人件費は、66,398百万円で、給与カットの終了や国・県に準じた給与改定の影響などにより、対前年度比1.8%の増加となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、66,139百万円で、障害者自立支援給付費や生活保護費等の増加により、対前年度比1.1%の増加となっており、歳出に占める割合も18.9%から19.0%へと、前年度より0.1ポイント増加している。

(ウ) 公債費

公債費は、40,916百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△3.4%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、45,221百万円で、対前年度比△4.8%と「5年ぶりの減少」となり、歳出に占める割合も13.0%と、前年度より0.7ポイント低くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業が、小・中学校や認定こども園の建設・耐震化などにより、対前年度比11.1%の増加となる一方、単独事業は、市町村庁舎や学校給食センターの整備終了等により、対前年度比△16.8%の減少となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、50,075百万円で、マイナンバー制度導入に伴う各種システムの改修や、学校給食の市町村単独実施への移行等により、対前年度比5.8%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、30,761百万円で、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の減少などにより、対前年度比△2.0%の減少となっている。

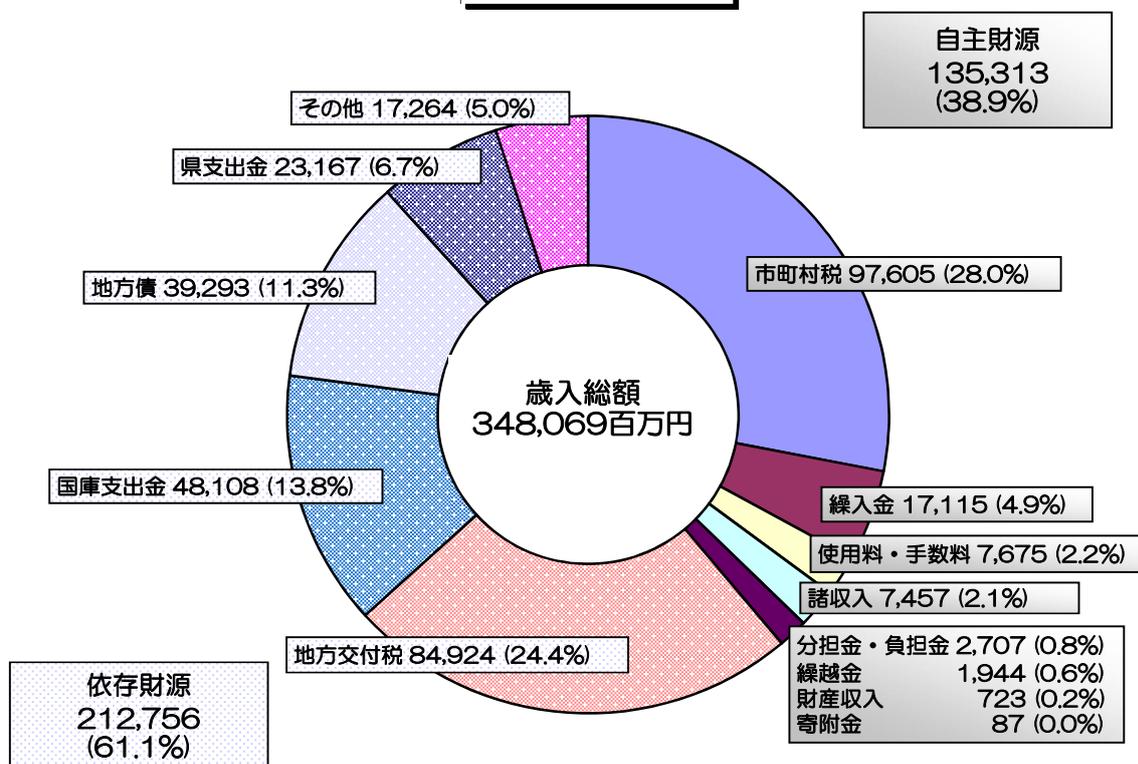
(ウ) 積立金は、548百万円で、特定の財政需要を見据えた基金の積み増し等により、対前年度比22.3%の増加となっている。

(エ) 繰出金は、41,234百万円で、国民健康保険特別会計や病院事業会計に対する繰出金の増加により、対前年度比5.2%の増加となっている。

(参考資料) 平成27年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

歳入構成比

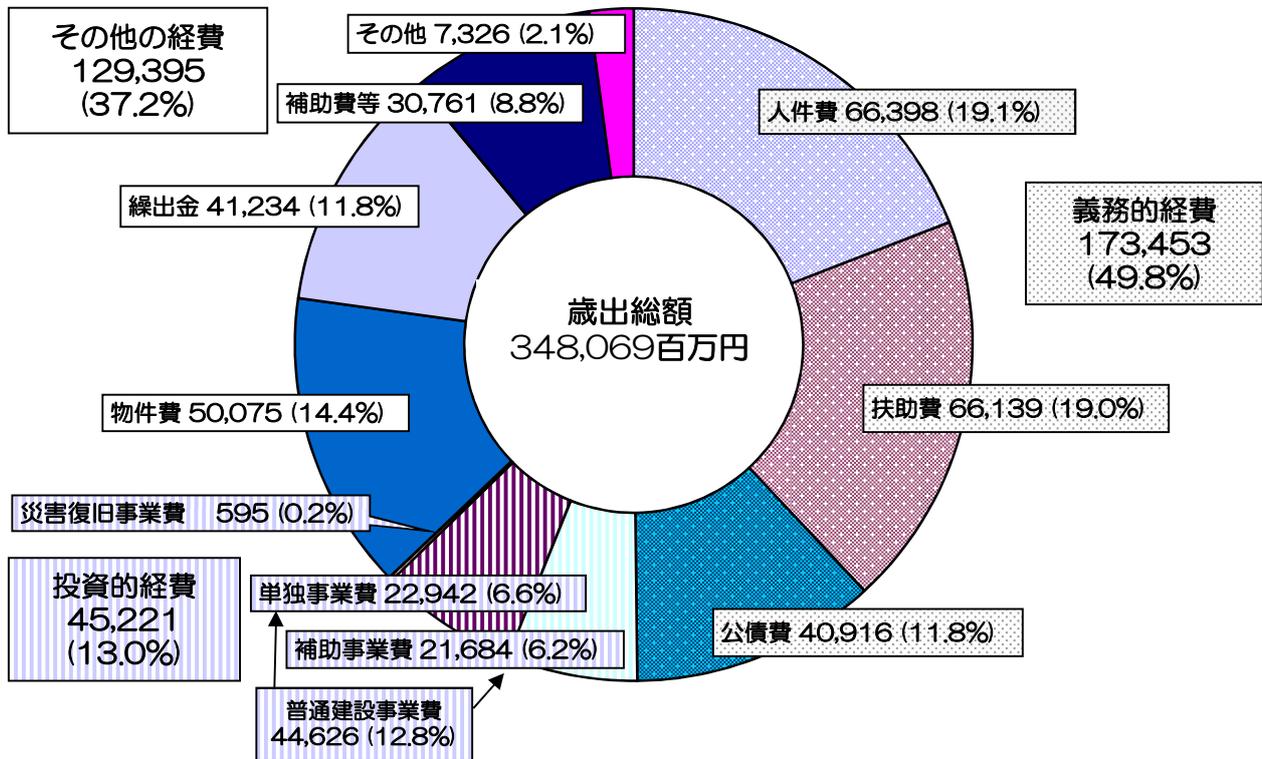
(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

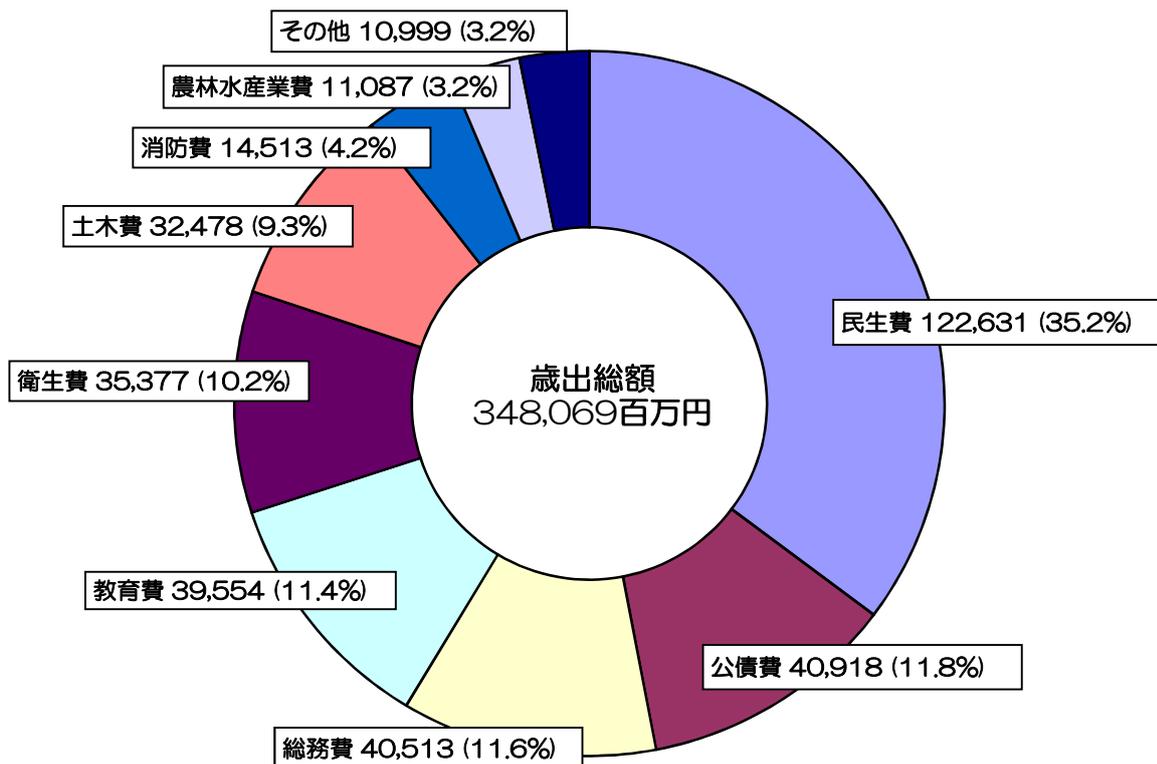
性質別歳出構成比

(単位：百万円)



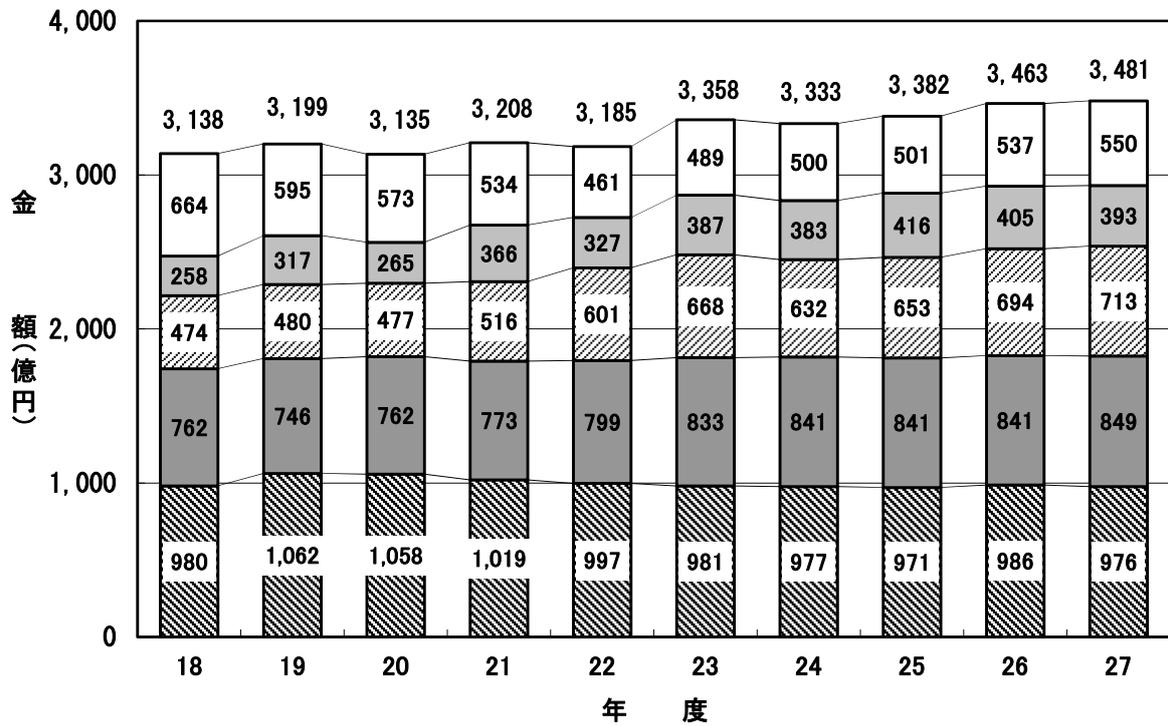
目的別歳出構成比

(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

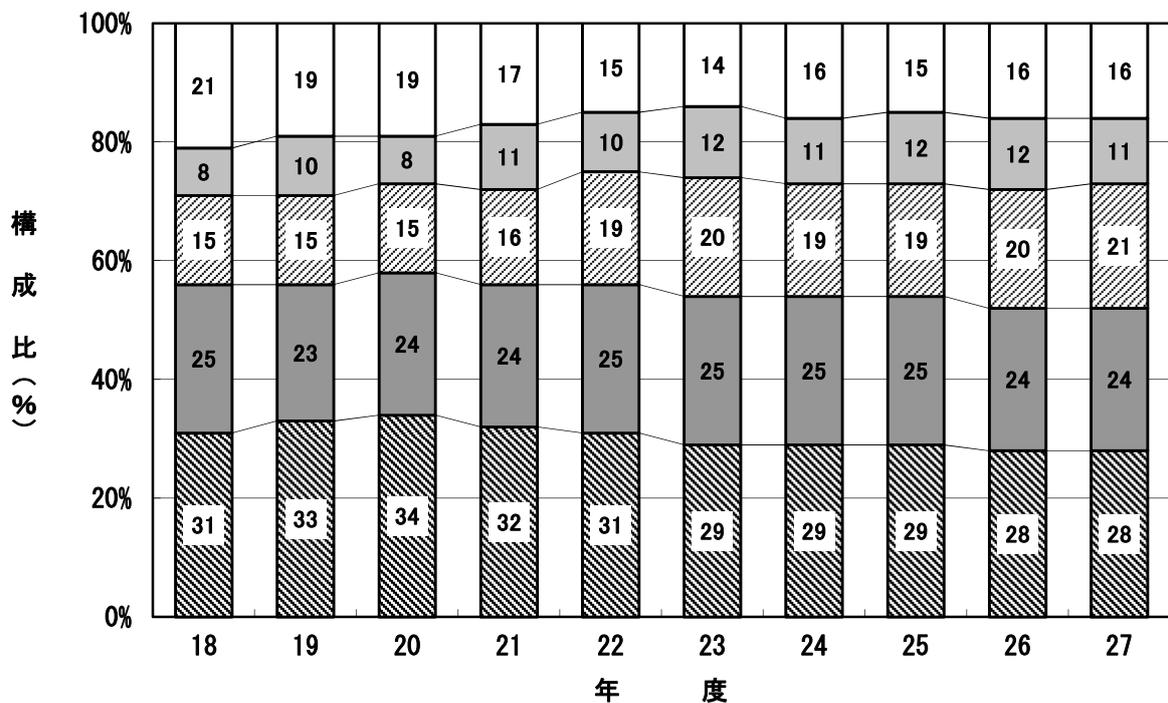
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 □地方債 □その他

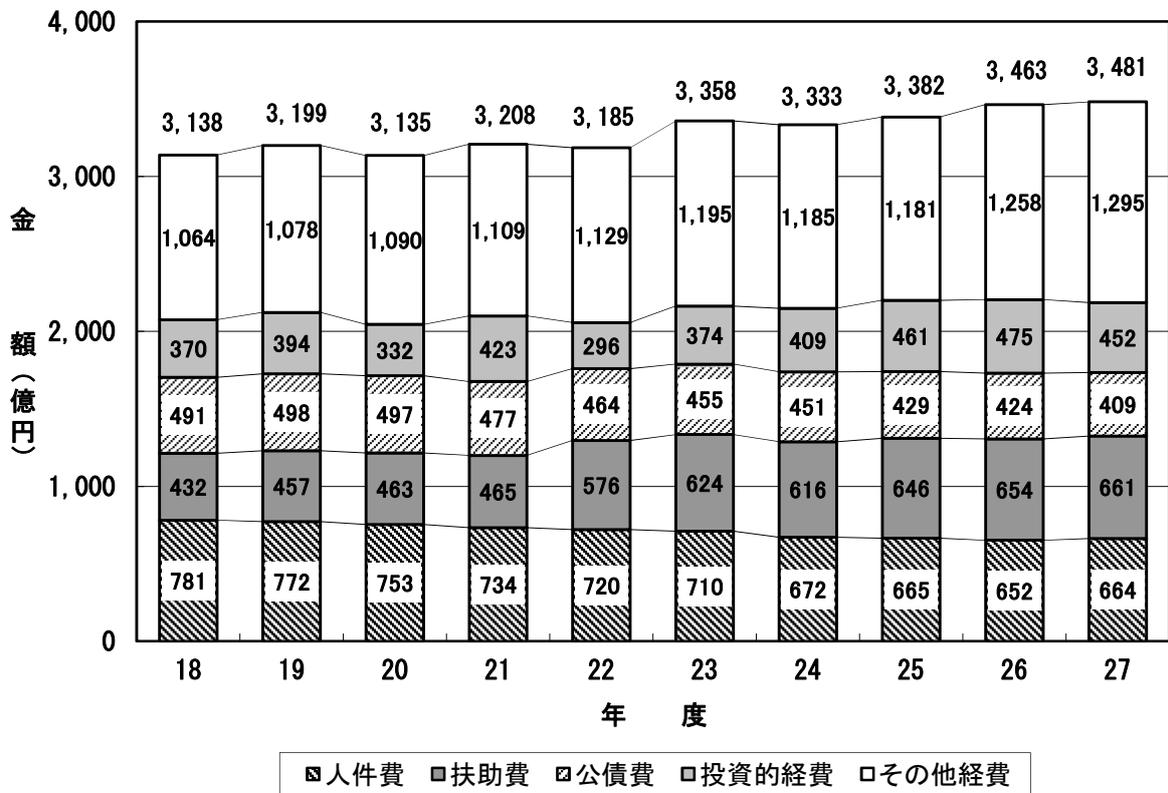
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 □地方債 □その他

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比

